

経営成績

当四半期においては、米国、アジアなどにおいて一定の景気回復の動きが見られましたが、米国の株安などの影響により、世界経済の先行きに対する不透明感が強まりました。日本経済は、米国向けを中心に輸出の回復が見られたものの、民間設備投資が引き続き低迷し、個人消費にも力強さが見られませんでした。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、前年同期比4%減の1兆8,652億円となりました。一方、営業損益については、昨年度から実施している調達リニューアルプロジェクトなどのC I I (コーポレート・イノベーション・イニシアチブ)の効果に加え、事業構造改善施策による固定費削減効果等もあり、前年同期の109億円の営業損失から、当四半期は136億円の営業利益となりました。

部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門では、売上高は、通信ネットワーク機器が減少しましたが、ハードディスクドライブが増加しました。ソリューション事業は、金融分野向けは減少したものの、電子政府関連を中心とする公共分野向けが伸長しました。また、ストレージソリューションも堅調に推移しました。部門全体では前年同期比6%増の4,043億円となりました。

営業損益については、前年同期比では65億円改善しましたが、システムインテグレーション事業に関しては、上期は第2四半期に売上が集中するため、58億円の営業損失となりました。

電子デバイス部門では、売上高は、液晶ディスプレイは、大型TFT液晶が需要拡大により増加し、携帯電話向け小型TFT液晶も伸長しました。半導体は、マイコンを中心とするシステムLSIや汎用半導体は堅調だったものの、メモリが大幅に減少し、半導体全体では減収となりました。また、半導体製造装置も減少しました。部門全体では、前年同期比9%減の3,752億円となりました。

営業損益については、昨年度のパソコンモニター用ブラウン管などの不採算製品からの撤退や、半導体における拠点集約などの事業構造改善施策による効果、さらには液晶ディスプレイの価格回復などにより、前年同期の187億円の営業損失から、23億円の営業利益となりました。

電力・産業システム部門では、売上高は、国内電力会社向けの原子力プラントの予防保全案件や大口火力プラントが減少するとともに、民間設備投資の落ち込みを反映して空調機器、産業機器や化学プラントなどが減少し、部門全体では前年同期比11%減の4,829億円となりました。

営業損益については、前年同期比61%減の74億円の営業利益となりました。

デジタルメディア・民生機器部門では、売上高は、携帯電話が減少したものの、光ディスクドライブやプラズマテレビが伸長しました。白物家電は、洗濯機は堅調に推移しましたが、国内需要の低迷や価格低下により総じて振るいませんでした。日立マクセルでは、オーディオ・ビデオテープは減少したものの、コンピュータテープや光メディア、二次電池が増加しました。部門全体では前年同期比4%増の3,036億円となりました。

営業損益については、事業構造改善施策の効果もあり、前年同期の6億円の営業損失から、65億円の営業利益となりました。

高機能材料部門では、売上高は、日立化成では、半導体・液晶用材料を中心としたエレクトロニクス関連製品は増加したものの、住宅機器・環境設備などが減少しました。部門全体では、通信関連製品などの引き続き厳しい事業環境を反映して、前年同期比6%減の3,004億円となりました。

営業損益については、事業構造改善施策の効果もあり、前年同期比57%増の45億円の営業利益となりました。

物流及びサービス他部門では、売上高は、海外販売会社でハードディスクドライブや液晶ディスプレイが伸長したものの、2001年度下期に日立物流の子会社であった東京モノレール(株)を売却したことによる売上高の減少もあり、前年同期比2%減の3,402億円となりました。

営業損益については、前年同期比53%減の17億円の営業利益となりました。

金融サービス部門では、2001年度下期に日立キャピタルが積水リース(株)を買収したことによる影響もあり、売上高は前年同期比2%増の1,437億円となりました。

営業損益については、前年同期比23%増の100億円の営業利益となりました。

営業外収益については、有価証券売却等損益162億円を計上したこともあり、前年同期に比べて145億円増加し、254億円となりました。他方、営業外費用については、有利子負債削減により支払利息は減少したものの、為替差損228億円を計上し、前年同期比124億円増の381億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は10億円となり、法人税等63億円を差し引いた少数株主持分控除前損失が53億円となりました。当期純損失は、前年同期比259億円改善し、80億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、Cプロジェクトの推進により売掛債権と棚卸資産の手持ち日数を前年同期末の201日から当四半期末には176日に短縮するなど、運転資本の効率向上に努めましたが、早期退職優遇制度に関連した特別退職金の支払いもあり、前年同期の144億円の収入から、当四半期は182億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資案件の厳選により設備投資関連支出は減少しましたが、運用資産の現金及び現金等価物からの一部振り替えにより短期投資が増加したことにより、合計では前年同期比498億円支出額が増加し、1,717億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比825億円悪化し、1,899億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、コミットメントライン設定に伴い短期借入金の一部を返済したこともあり、前年同期の1,759億円の収入から、当四半期は193億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に2,295億円減少し、7,998億円となりました。

また、有利子負債については、前期末（2002年3月末）比454億円減少の2兆9,527億円となりました。

設備投資（完成ベース）は前年同期比27%減の1,757億円、減価償却費は前年同期比12%減の1,162億円となりました。

2002年9月中間期連結決算の見通し

第1四半期は、情報関連機器や電子デバイスが堅調に推移し、全体としては当初計画を上回る実績となりました。しかしながら、第2四半期に入り、パソコンや携帯電話を中心にIT関連市況に不透明感が出てきており、また、急激な円高の影響もあり、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況になっています。従って、2002年9月中間期の業績については、現時点では、2002年4月に発表した以下の業績見通しを変更していません。

なお、2002年9月中間期の為替レートは120円/ドルを想定しています（4月時点の想定為替レートは130円）。（注）

売 上 高	3兆8,500億円	（前年同期比98%）
営 業 利 益	700億円	（前年同期比 - %）
税引前当期純利益	530億円	（前年同期比 - %）
少数株主持分控除前利益	170億円	（前年同期比 - %）
当 期 純 利 益	50億円	（前年同期比 - %）

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動